

軍事力を強化する中国

～中国の軍事・安全保障をめぐる動向と主な論点～

外交防衛委員会調査室 いまい かずまさ
今井 和昌

はじめに

中国は、2010年の名目国内総生産で我が国を抜き世界第2位となるなど、急速な経済成長を遂げており、その経済成長を反映する形で、国防費の増額や、核・ミサイル戦力及び海・空戦力を中心とする軍事力の近代化を進めている。また、中国による南シナ海等における海洋権益確保の動きも活発化しており、このような動きに対する国際社会の警戒感が高まっている。本稿では、各国公表資料や報道等を基に、最近の中国の軍事・安全保障をめぐる動向と主な論点について紹介する。

1. 中国の国防政策・軍事戦略

中国政府は、『2010年中国の国防』¹（以下「中国国防白書」という。）において、国の安全と発展の利益に見合った強固な国防と強大な軍隊の建設を中国の近代化建設のための戦略的な任務と位置付け、防御的国防政策を堅持し永遠に覇を唱えず軍事拡張を行わないとの国防政策を示している。『中国の平和的発展』²（以下「平和的発展白書」という。）においては、中国が複雑で多様な伝統的・非伝統的安全保障上の課題に直面しており、軍事力の近代化は理にかなった国家安全保障上の要請であり、「人、我を犯さざれば、我、人を犯さず」との姿勢を堅持して国際紛争等の平和的完結に尽力するとしている。

また、中国政府は、平和的発展白書において、国家主権、国家安全保障、領土保全、国家統一、憲法で確立された政治制度と社会の安定、社会の持続可能な発展という基本的保障といった、いわゆる核心的利益を断固守るとしている。これは、台湾やチベットなどにおける中国の主権を維持するためには、武力行使を含むあらゆる手段を用いることを意味するとされる³。

国家主席でもある胡錦濤中央軍事委員会主席は、人民解放軍が担うべき役割として、①党の執政地位を強固にするための力の保証を提供する（軍は党の指揮に従い、党と共に歩まなければならない）⁴、②国家発展のための戦略的チャンス期を守るべく堅強な安全保障を提供する（戦略的チャンス期（2020年まで）に台湾独立勢力の活動、テロリズムの脅威、非伝統的安全保障問題の顕在化、社会矛盾の増大などに対し、軍はその実力により安全な

¹ 『2010年中国的国防』（2011年3月）〈http://www.gov.cn/jrzq/2011-03/31/content_1835289.htm〉。なお、本稿作成に当たっては、ラヂオプレス編『中国内外動向』（No. 1119）（2011. 4. 20）掲載の邦訳を参照した。

² 『中国的和平发展』（2011年9月）〈http://www.gov.cn/zwgk/2011-09/06/content_1941258.htm〉。なお、本稿作成に当たっては、ラヂオプレス編『中国内外動向』（No. 1132）（2011. 9. 20）掲載の邦訳を参照した。

³ 例えば台湾について中国は、台湾との平和的統一を指向しているとした上で、外国勢力による中国統一への干渉や台湾独立の動き（米国による台湾への武器売却等）に反対し、「反国家分裂法」等で武力行使を放棄しないことなどを表明している。

⁴ 人民解放軍は、中国共産党の軍隊であり、党中央軍事委員会の指揮命令を受ける。

国際環境の構築に努めなければならない)、③国家利益を守るために有力な戦略的な支えを提供する(領域を越えた海洋、宇宙、電磁空間における国家利益を守ることは各国の軍隊にとって新たな使命となっており、そのためには強大な軍事的実力に基づく支持が必要)、④世界の平和を守り共同发展を促進するために重要な役割を發揮する(中国は強大な実力を背景にして、世界の平和を守るための様々な活動において、更に多くの義務を担い、大きな役割を發揮しなければならない)を挙げているとされる⁵。

これらを実践・実現するため、中国は、国防費の増額、軍事力の近代化、海洋活動の活発化等に努めている。

2. 中国の国防費

中国の公表国防費は、2009年まで21年連続で前年度比2桁の伸び率を示しており、2011年度の国防予算についても、前年度当初予算比12.4%増の5,836億元と発表されている。これは、1元を13円で換算すると約7兆5,868億円となり、同年度の日本の防衛関係予算(約4兆7,752億円)の約1.6倍となる。国防費増額の理由について中国政府は、①装備建設、軍事訓練・人材育成、②末端部隊のインフラ建設、③軍人の待遇改善を挙げている⁶。

中国の国防費については、全国人民代表大会における国防費を含む予算案審議の内容が伝わらないこと、中国国防白書にも具体的な国防費の内訳が示されず、人員生活費、訓練維持費、装備費の三分類で総額を示すのみであること、公表されている国防費には研究開発費や海外からの装備購入費などは含まれていないことなどから、その透明性が不十分であると指摘されている。これに対し中国政府は、人口や国土を考慮しても、国防費は世界水準から見ても低く、予算は法に基づき国家や軍の審査を受けており透明であると反論している⁷。

実際の国防費は公表額の約1.5倍～2倍であるとする見方も多い。ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)2011年版年鑑では、2010年実績で公表額の約1.5倍(約1,190億ドル)と見積もり、米国に次ぐ世界第2位としている(我が国は約545億ドルで第6位)⁸。米国防総省の『中国の軍事・安全保障に関する年次報告書(2011年版)』(以下「米国防総省報告」という。)では、2010年実績で公表額の約2倍(約1,600億ドル以上)と見積もっている⁹。また、2009年秋に人民解放軍幹部がまとめた内部報告書には公表額の約1.5倍の額が明記されていたと報じられている¹⁰。今後20年の間に、米国と中国の国防費が逆転する可能性も指摘されている¹¹。

なお、中国国防白書においては、「国防建設と経済建設の協調的発展という方針を堅持する」とされており、今後も成長著しい経済と同様のペースで国防力の強化が継続されると思われる。

⁵ 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート』(2011.3) 7～8頁

⁶ ラヂオプレス編『中国内外動向』(No.1116)(2011.3.20)

⁷ 『朝日新聞』(2011.3.4)

⁸ SIPRI ホームページ <<http://www.sipri.org/yearbook/2011/04/04A>> 参照

⁹ 米国防総省ホームページ <http://www.defense.gov/pubs/pdfs/2011_CMPR_Final.pdf> 参照

¹⁰ 『共同通信』(2010.7.8)

¹¹ 東京財団政策研究『日本の対中安全保障政策 パワーシフト時代の「統合」・「バランス」・「抑止」の追求』(2011.6) 17頁

3. 海洋等における活動の活発化

近年、中国の海洋における活動が活発化している。2004年11月には、中国海軍の原子力潜水艦が沖縄県先島諸島周辺の我が国領海内を潜没航行し、自衛隊に海上警備行動が発令される事態が起こった¹²。2006年11月には、沖縄近海と伝えられる国際水域において、中国海軍の宋級潜水艦が米空母キティホークの近傍に浮上し、米空母に外国の潜水艦が接近したことが軍事的に注目された。また、2008年10月には、中国海軍の戦闘艦艇が初めて津軽海峡を通過し、我が国を周回するなど、中国海軍の艦艇部隊による太平洋への進出も確認されている。最近では2011年6月に、中国海軍のソブレメンヌイ級ミサイル駆逐艦等11隻が沖縄本島と宮古島の間を抜けて太平洋（フィリピン東方海域）に進出し軍事訓練を行った。

また、2010年以降、中国海軍艦載ヘリの海上自衛隊の護衛艦への異常接近事案が発生しており、最近では、2011年4月に、中国海軍艦艇10隻が太平洋に進出した際、警戒中の海上自衛隊の護衛艦に対する中国海軍の艦載ヘリコプターの異常接近事案が複数回発生した¹³。中国軍機の我が国領域への接近に対する緊急発進（スクランブル）も2010年から急増している（2008年度31件、2009年度38件、2010年度96件、2011年度上半期83件）¹⁴。

海洋活動の活発化については、2007年10月に胡主席が、近海総合作戦能力の向上はもとより、遠海機動作戦能力の向上によって領海と海洋権益を守り、海洋産業、海上運輸及びエネルギー資源の戦略ルートの安全を保護するよう指示したとされ、また、2009年4月には呉勝利海軍司令員が、遠海訓練を常態化し、海軍の五大兵種（艦艇、潜水艦、航空機、海岸防衛、陸戦隊）は毎年数回部隊を組織し遠洋訓練を行うと発言したとされる¹⁵。人民解放軍は、①日本列島から南西諸島、フィリピン、南沙諸島に至るライン（第一列島線）の内側の南シナ海等を中国の制海権下に置くことで中国大陸防衛や台湾有事の際の防衛線とし、②日本本土から小笠原諸島、グアム、オーストラリア西岸に至るライン（第二列島線）より西の太平洋において自国海軍による活動の自由を確保し緩衝地帯とするとの目標を掲げ、台湾有事の際に人民解放軍の作戦領域である第一列島線の内側への米空母機動部隊等の接近をできるだけ遠海で阻止し、妨害する意図を有しているとされる。米国防総省はこれを「接近阻止・領域拒否（A2AD: Anti-Access, Area-Denial）」と呼称し、中国のA2AD能力に係る戦力及び作戦構想への警戒感を示している¹⁶。

¹² 我が国の抗議に対し、中国は「遺憾に思う」と事実上の謝罪をした。

¹³ 我が国は外交ルートを通じて中国側に抗議した。中国側は、「日本の演習時に中国にしつこくつきまとわれたらどう思うのか」等、我が国の警戒監視活動を非難したとされる（防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート』（2011.3）14頁）。

¹⁴ 防衛省統合幕僚監部「平成23年度上半期の緊急発進実施状況について」
<http://www.mod.go.jp/jso/Press/press2011/press_pdf/p20111013.pdf> 参照

¹⁵ 防衛省防衛研究所編『中国安全保障レポート』（2011.3）12頁

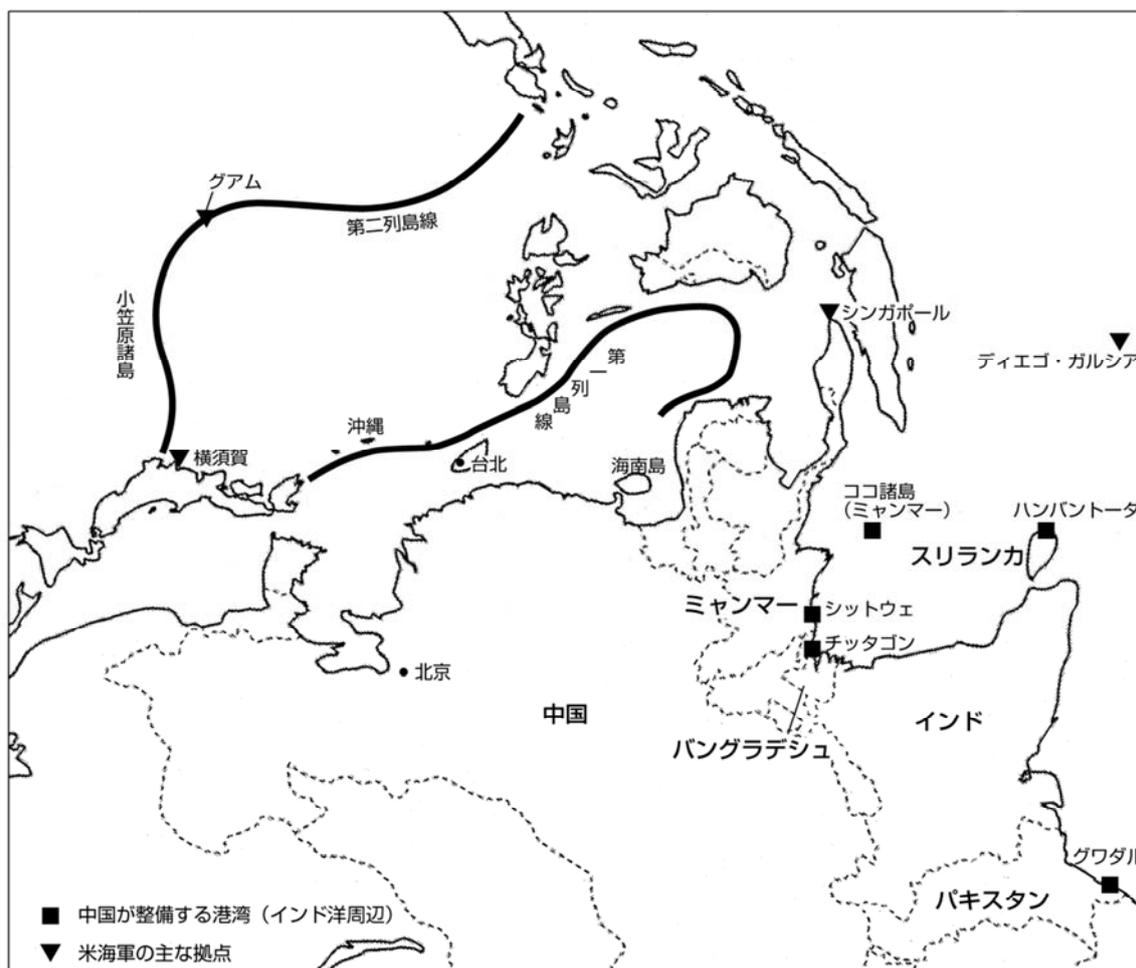
¹⁶ 米国防総省は、2010年の『4年毎の国防見直し(Quadrennial Defense Review)』において、米軍の部隊展開を阻止するアクセス拒否能力を行使される可能性があることを指摘、A2ADに対応する「統合エアシー・バトル構想(joint air-sea battle concept)」を提唱し、今後、①中国の新型対艦ミサイルを破壊するための空・海軍共同作戦、②米軍用衛星の機動性向上、③中国の「接近阻止」部隊への空・海両軍共同のサイバー攻撃、④有人無人の新鋭長距離爆撃機の開発、⑤潜水艦とステルス機の合同作戦、⑥海・空軍と海兵隊合同による中国領内の拠点攻撃、⑦空軍による米海軍基地や艦艇の防衛強化に関する準備等を行うとされている（米国防総省ホームページ <http://www.defense.gov/qdr/images/QDR_as_of_12Feb10_1000.pdf>、『産経新聞』（2011.11.11）など参照）。

防衛省は、中国海軍の海洋活動の目的について、①中国の領土や領海を防衛するために可能な限り遠方の海域で敵の作戦を阻止する、②台湾の独立を抑止・阻止するための軍事的能力を整備する、③海洋権益を獲得して、維持及び保護する、④自国の海上輸送路を保護することを挙げている¹⁷。

なお、我が国の近海以外でも中国は、領有権を争っている南シナ海の南沙・西沙群島における活動を強化している。さらに、バングラデシュ、ミャンマー、スリランカ等では、中国の投資で港湾施設が整備されてきており、原油輸送ルートであるインド洋方面への影響力も高めようとしていると言われて¹⁸（下図参照）。

こうした中国の戦略が日本の安全保障や経済活動に与える影響も念頭に置きつつ、中国の海軍力増強や海洋活動の動向を注視していく必要がある。

図：中国からみた西太平洋・インド洋



(出所) 米国防総省報告、各種報道等を基に作成

¹⁷ 防衛省編『平成23年版防衛白書』87～88頁

¹⁸ これらの港湾が弧を描くように点在しているため「真珠の首飾り」と呼ばれており、将来の軍港化に対する警戒感も高いとされる（『読売新聞』（2011.5.25）、『朝日新聞』（2011.8.21）等）。

4. 軍事態勢に関する主な動向

ミサイル戦力について、米国防総省報告においては、対艦弾道ミサイル（ASBM）「東風 21D」を開発中であり、新型の弾道ミサイル搭載原子力潜水艦の生産を継続、このうち晋級は配備済みであるが、搭載予定の潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）「巨浪 2 号」は初期運用能力に達していない、などとしている。なお、米国議会諮問機関「米中経済・安全保障調査委員会」年次報告（2010 年版）は、中国軍が米軍のアジアの主要空軍基地 5 か所（嘉手納・三沢・横田を含む）をミサイルで破壊する能力を持ちつつあると警告している¹⁹。米空軍系シンクタンク「ランド研究所」の報告書は、人民解放軍が台湾有事の際、制空権を獲得するため、沖縄の米軍基地などを先制攻撃する可能性があるとしている²⁰。

空母保有については、旧ソ連の空母「ワリャグ」が改修され 2011 年 8 月に艦載機なしで試験航行した。同空母は 2012 年に就役し海南島の海軍基地に配備される予定であるとされる。米国防総省報告は、「ワリャグ」の運用能力は限定される、2011 年に国産空母建造を開始し 2015 年以降にその運用を開始する可能性がある、中国が運用可能な複数の空母と支援艦艇を今後 10 年間で建造する可能性がある、国産艦載機「殲 15」を開発中である、艦載機パイロットを地上で養成中であるがまだ数年は必要である、などとしている。また、人民解放軍は最終的に 4 個空母戦闘群を整備する計画であると報じられている²¹。

航空戦力については、最新鋭の次世代ステルス戦闘機「殲 20」が 2011 年 1 月に試験飛行したが、米国防総省報告は、同機が作戦能力を有するのは 2018 年以降としている。なお、中国の政軍関係について、ゲーツ米国防長官（当時）は、「殲 20」の初試験飛行について胡主席が事前に知らされていなかったとの認識を示し、中国の軍部と文民指導部との間の意思疎通欠如の兆候に懸念を表明している²²。

5. 日中の防衛交流・協力

日中両国間には、懸案事項が存在するものの、防衛交流を持続的かつ安定的に継続・推進することは、日中間の相互理解と信頼関係を強化し、ひいては両国の利益につながることになる。

2007 年 8 月の日中防衛相会談で、日中の防衛当局間では初の共同文書となる「日中防衛当局共同プレス発表」が発出され、艦艇の相互訪問や、海上における不測事態を防止するため日中防衛当局間の海上連絡メカニズム設置のための共同作業グループの設置と協議の加速などが行われることとなった²³。2009 年 11 月の日中防衛相会談では、海上における捜索・救難に関する共同訓練の実施、日中防衛当局間の海上連絡メカニズムの早期確立等で

¹⁹ 2010 REPORT TO CONGRESS of the U.S. -CHINA ECONOMIC AND SECURITY REVIEW COMMISSION, U.S. -China Economic and Security Review Commission, 2010.

²⁰ Roger Cliff, John Fei, Jeff Hagen, Elizabeth Hague, Eric Heginbotham, John Stillion, *Shaking the Heavens and Splitting the Earth: Chinese Air Force Employment Concepts in the 21st Century*, RAND Cooperation, 2011.

²¹ 『読売新聞』（2011. 1. 4）

²² 『朝日新聞』（2011. 1. 12）。人民解放軍を指揮命令下に置く党中央軍事委員会は、胡錦濤主席及び習近平副主席を除いて全員軍人で構成されており、軍事技術等の高度化・専門化が進む中で、党による軍のコントロールに対する不安も指摘されている。

²³ 防衛省ホームページ <<http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2007/08/30a.html>> 参照

一致し、「共同プレス発表」が発出された²⁴。2010年10月の日中防衛相懇談では、尖閣諸島沖中国漁船衝突事件への対応をめぐる日中間で摩擦が生じている中、事故防止に向けた海上連絡メカニズムの早期確立で一致した²⁵。なお、中国側の要請により、予定されていた海上自衛隊練習艦隊の中国・青島寄港や民間団体主催の交流事業は中止された。

2011年6月の日中防衛相会談や同7月の日中防衛当局間協議では、海上連絡メカニズム確立に向け、可能な限り早期に第3回実務者協議を実施することで一致した²⁶。これまで、海上連絡メカニズムに関する実務者協議は2008年4月と2010年7月に開催されている。この点、中国側は海上連絡メカニズムの確立に消極的であり、海上自衛隊による監視活動を非難している中国側から中国艦隊への接近禁止を求めてくる可能性があるとの報道があるが²⁷、近年の中国海軍等による活動の活発化を踏まえ、近接飛行事案の再発防止や不測の事態の防止と回避のため、早期の協議再開が求められる。

おわりに

2010年12月に策定された新たな「防衛計画の大綱」では、中国について、「国防費を継続的に増加し、核・ミサイル戦力や海・空軍を中心とした軍事力の広範かつ急速な近代化を進め、戦力を遠方に投射する能力の強化に取り組んでいるほか、周辺地域において活動を拡大・活発化させており、このような動向は、中国の軍事や安全保障に関する透明性の不足とあいまって、地域・国際社会の懸念事項となっている」としている。また、2011年6月の日米安全保障協議委員会（2+2）共同発表では、中国について、「日本、米国及び中国の間の信頼関係を構築しつつ、地域の安定及び繁栄における中国の責任ある建設的な役割、グローバルな課題における中国の協力並びに中国による国際的な行動規範の遵守を促す。中国の軍事上の近代化及び活動に関する開放性及び透明性を高め、信頼醸成の措置を強化する」などと記述している。

他方、中国国防白書においては、アジア太平洋地域の安全保障情勢について、日中韓やASEAN等の協力が進み、全般的に安定しているとの記述がある一方、領土と海洋権益をめぐる係争に言及するとともに、米国が同地域における軍事同盟を強化し介入を強めている、中国に対する外部からの不信感や牽制などが増えているなどの記述も見られる。また、中国は、日米2+2において中国や台湾の問題が扱われていることに重大な関心を示し、日米同盟は二国間の範囲に限定されるべきであるとの立場を表明している²⁸。

我が国は、今後、中国に対し、国防費や軍事態勢についての透明性の一層の向上を求めるとともに、防衛交流を引き続き進めていくことなどにより、相互の信頼関係を構築する必要がある。また、2012年の中国、台湾、米国等における指導者の交代や選挙が中国の軍事・安全保障政策に及ぼす影響等についても注視する必要がある。

²⁴ 防衛省ホームページ <<http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2009/11/27b.pdf>> 参照

²⁵ 防衛省ホームページ <http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2010/10/11_gaiyou.html> 参照

²⁶ 防衛省ホームページ <<http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2011/06/04g.pdf>> 参照

²⁷ 『産経新聞』（2011.7.26）及び『読売新聞』（2011.7.26）

²⁸ 外務省ホームページ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/g_matsumoto/china1107/jc_gk1107.html> 参照（日中外相会談（2011年7月4日））